

④復興を支える人材の育成

■具体的な施策等

- 実践キャリア・アップ戦略の推進
- 復興支援型地域社会雇用創造事業
- 復興を担う専門人材育成支援について
- 先進的な初等中等教育の実施の支援
- 公的職業訓練の実施等

実践キャリア・アップ戦略の推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(iii)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 実践キャリア・アップ戦略は、平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された「新成長戦略」において、21 世紀の日本の復活に向けた 21 の国家戦略プロジェクトの一つとして位置付けられ、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を構築するとともに、それに基づく育成プログラムの整備や労働移動の円滑な仕組みづくりを含めた全体を一体的・総合的に整備・推進していくもの。</p> <p>現在、介護プロフェッショナル、カーボンマネージャー、食の6次産業化プロデューサーに関する3分野について、WGを設置し、実践的な職業能力評価基準等の策定のための具体的な検討を行っているところ。</p> <p>○ 東日本大震災後の被災地においては、新たな時代をリードする産業として、介護、省エネ等、6次産業化に関する分野の振興が求められており、これらの分野を担う人材の育成が急務である。こうしたことから、実践キャリア・アップ戦略の推進を復興に役立つ人材の育成に資するものとして、「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけ、被災地における先行的、重点的なキャリア段位(レベル)の認定につながるよう、検討を進めているところ。平成24年秋からレベル認定を開始するため、レベル認定を受ける者や評価を行う者(アセッサー)、育成プログラムの認証等に係る情報等を登録するデータベースのシステム構築のための基本設計を行うとともに、パンフレット等を作成し制度の普及啓発を行ってきた。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 平成24年秋から被災地において育成プログラムの実施とキャリア段位(レベル)の認定を先行的、重点的に実施するため、3分野でレベル認定事業の実施機関を公募・選定し、レベル認定事業の体制整備を行い、事業の立ち上げを図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 平成24年秋から、被災地において育成プログラムの実施とキャリア段位(レベル)の認定を先行的、重点的に実施し、制度の立ち上げを図る。</p>		

期待される効果・達成すべき目標

- 実践的な職業能力評価を行い、キャリア段位(レベル)を認定することにより、被災地における介護プロフェッショナル、カーボンマネージャー、食の6次産業化プロデューサーに関する3分野の人材を育成し、円滑な労働移動を図っていくことにより、復興に必要な産業振興に資する。

平成24年度予算における予算措置状況

- ・実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費 580 百万円【復興特会】
- ・実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費 14 百万円【一般会計】

復興支援型地域社会雇用創造事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	内閣府
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(i)	平成 24 年4月
これまでの取組み		
<p>○ 地域社会雇用創造事業は、地域社会の課題を事業性を持って解決する社会的企業の起業及び社会的企業を担う人材の創出を支援し、地域社会における雇用を加速的に創造することを目的とし、平成 21 年度より3か年度の事業として実施したところ(平成 21 年度補正予算 70 億円)。</p> <p>○ これまで、地域社会雇用創造事業を行う団体の多くが被災地での事業も実施しており、50 件程度の起業支援を行うなど、被災地の地域社会の課題の解決に貢献してきたところ。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ これまでの地域社会雇用創造事業の取組を踏まえ、被災地において山積している地域社会の課題を解決する社会的企業の起業及び社会的企業を担う人材の創出を支援し、復興に資する雇用創造のため、社会起業インキュベーション事業及び社会的企業人材創出インターンシップ事業を実施する(平成 23 年度 3 次補正予算で復興支援型社会的企業支援基金を造成(平成 24 年度末まで))。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○ 平成 24 年度末までの間、集中的に社会起業インキュベーション事業、社会的企業人材創出インターンシップ事業を展開する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>① 社会起業インキュベーション事業 ・復興に資する被災地での社会的企業の起業を支援(600 人程度を目標)</p> <p>② 社会的企業人材創出インターンシップ事業 ・研修とインターンシップによって、被災地の復興に役立つ社会的企業を担う人材の育成を支援(2000 人程度を目標)</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・予算措置なし</p>		

復興を担う専門人材育成支援について		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(ii) 被災地において、グローバル化や産業の高度化など、地域社会・地元産業のニーズに応え、我が国の復興を牽引する人材を育成するため、大学改革を進めるとともに、大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における先進的な教育の実施や産学官連携の取組みを支援する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>平成23年度は、震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、被災地でニーズが高い分野において、産学官の連携により、産業界の高度化などに資する人材育成コースの開発等を支援。</p> <p>(自動車や情報家電の組み込み人材育成や再生可能エネルギー・スマートグリッド分野の技術者育成など、30件)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>専修学校や専門高校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、引き続き、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>被災地の実情や要望等を踏まえ、新たな育成コースの開発や、平成23年度に開発した育成コースの実証・提供、引き続きニーズが高く供給が不足する分野の育成コース提供等について支援する。</p> <p>【分野】 再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>(平成24年度)再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、食・農林水産、観光など、引き続きニーズが高く供給が不足する分野の育成コースを開発し受講者へ提供。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 450 百万円【復興特会】</p>		

先進的な初等中等教育の実施の支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(ii)被災地において、グローバル化や産業の高度化など、地域社会・地元産業のニーズに応え、我が国の復興を牽引する人材を育成するため、大学改革を進めるとともに、大学、高等専門学校、専門学校、高等学校等における先進的な教育の実施や産学官連携の取組みを支援する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○理数系教育</p> <p>スーパーサイエンスハイスクール(平成23年度予算額:約24億円)において、平成23年度は岩手県や福島県の高等学校(2校)を含む 38 校を新規に指定し、全国145校で実施した。</p> <p>○英語教育</p> <p>教育研究開発学校制度(平成23年度予算額:研究開発学校制度全体で約106百万円、その内英語教育に関する部分が40百万円)において、平成23年度は宮城県の小中学校を含む 137 校を指定し、研究開発を実施した。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○岩手県、宮城県や福島県の高等学校(5校)を含む73校を新規にスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、理数系教育に関する研究開発を行うとともに、将来の国際的な科学技術系人材の育成等を行う(全国178校)。</p> <p>○岩手県、宮城県、福島県を含む各都道府県に拠点校を設け、新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援する「英語力の指導改善事業」(拠点校総数124校、うち岩手県、宮城県、福島県は計11校)。</p> <p>○ 専門高校における人材育成プログラムの開発(岩手県・宮城県・福島県教育委員会、指定都市教育委員会)。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○理数系教育</p> <p>スーパーサイエンスハイスクールの強化を行い、高等学校における先進的な理数系教育の実施を支援する。</p> <p>○英語教育</p> <p>「英語力の指導改善事業」を実施する。「英語力の検証」においては、生徒に求められる英語力の達成状況について把握・分析と指導への反映を図る。また、「英語力を強化する指導改善の取組」においては、新学習指導要領の着実な実施の促進と英語等の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力等外国語能力の強化地域を形成する。</p>		

○ 専門高校

専門高校等を拠点に産学官の連携・協力により、被災地のニーズを踏まえた専門的職業人の育成にかかる研究開発等を実施する。

期待される効果・達成すべき目標

○理数系教育

スーパーサイエンスハイスクールで先進的な理数系教育を高等学校で実施することで、将来我が国を牽引する人材を被災地からも輩出する。

○英語教育

被災地を含め、全国で初等中等教育段階の英語力等外国語能力を強化し、グローバル人材の育成を図ることで、復興を支える人材の育成に資する。

○専門高校

本事業の実施により、地元産業の復興再生と地域の活性化を図るため、地域コミュニティの再生に寄与し、復興を担う人材を育成する。

平成24年度予算における予算措置状況

- ・ スーパーサイエンスハイスクール 2757 百万円
- ・ 英語力の指導改善事業 176 百万円
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業 450 百万円の内数

公的職業訓練の実施等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	④復興を支える人材の育成	作成年月
目	(i)職業訓練の実施や、訓練定員の拡充、産業創出を担う人材の育成等	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災直後、職業訓練について、被災者向けの特別コース(建設機械の運転等)の設定を行うなど、機動的に拡充・実施した。 ○ 一次補正では、被災地域の離職者等に対する建設関連分野(建築設備・電気設備等)をはじめとした公共職業訓練の定員の拡充や、被災した訓練施設の復旧を図った。 ○ 三次補正では、被災地の復旧・復興や、今後、雇用が見込まれる環境・エネルギー分野等の成長分野の人材育成を進めるため、公共職業訓練及び求職者支援訓練の訓練規模等の拡充や、被災地の復旧・復興に資する能力開発を行う事業主に対して「キャリア形成促進助成金」の助成率を引き上げる等の取組を行った。 		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 24 年度においても、被災地における当面の復旧事業に係る人材ニーズや、震災後の産業構造を踏まえ、環境・エネルギー分野等の成長分野における職業訓練の実施や、訓練定員等の拡充、復興に資する産業分野の中核人材を育成する事業主への支援、事業主が行う職業訓練への支援を行う。 		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災地の人材ニーズに応じた職業訓練等を実施する。 		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度目標 訓練修了3ヶ月後の就職率 <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練(委託訓練):65% ・求職者支援訓練 基礎コース:60% 実践コース:70% 		
平成24年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・「求職者支援制度」による職業訓練や給付金の支給等を通じた早期の就職支援 277 億円 等 		